

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

4-⑤

施策

交通弱者などが移動しやすい環境をつくる

担当部局

建設局



【快適】 めざすまちの姿 交通弱者が不便なく行きたいところに行くことができる

市の基本方針

- 地域や企業、公共交通事業者と連携して、環境負荷の少ない公共交通のサービスを充実させ、自家用車から公共交通への転換を促進し、高齢者などだれもが移動しやすい公共交通機関の確保に努めます。
- 主要な駅及びその周辺地区の公共交通関連施設について、バリアフリー化を推進し、高齢者や障がい者など、すべての人が便利で快適に利用できる環境をつくります。また、公共交通機関の利用が困難な交通弱者には、その他の交通手段の確保にも努めます。

数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
交通弱者(移動手段がない人)が不便なく移動できていると思っている人の割合	↑	市民アンケート調査で「市内において、交通弱者(移動手段がない人)が不便なく移動できていると思いますか。」という設問に対して、『思う』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は「交通弱者(移動手段がない人)の人が不便なく移動できていると思いますか。」という設問に対して「思う」と答えた人の割合。
<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、1.1ポイント上がり、前年度に比べ、1.1ポイント上がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P51】</p> <p>(Ⅱ) 年代別では、16～19歳が26.7%と最も高い値であった。全体の回答内容では、約6割の人が「思わない」、約3割が「わからない」と回答している。</p> <p>(Ⅲ) 市内を運行するバス路線の廃止や減便により、不便を感じる人が多いことが、目標値に大きく届かない要因であると考えられる。</p>		

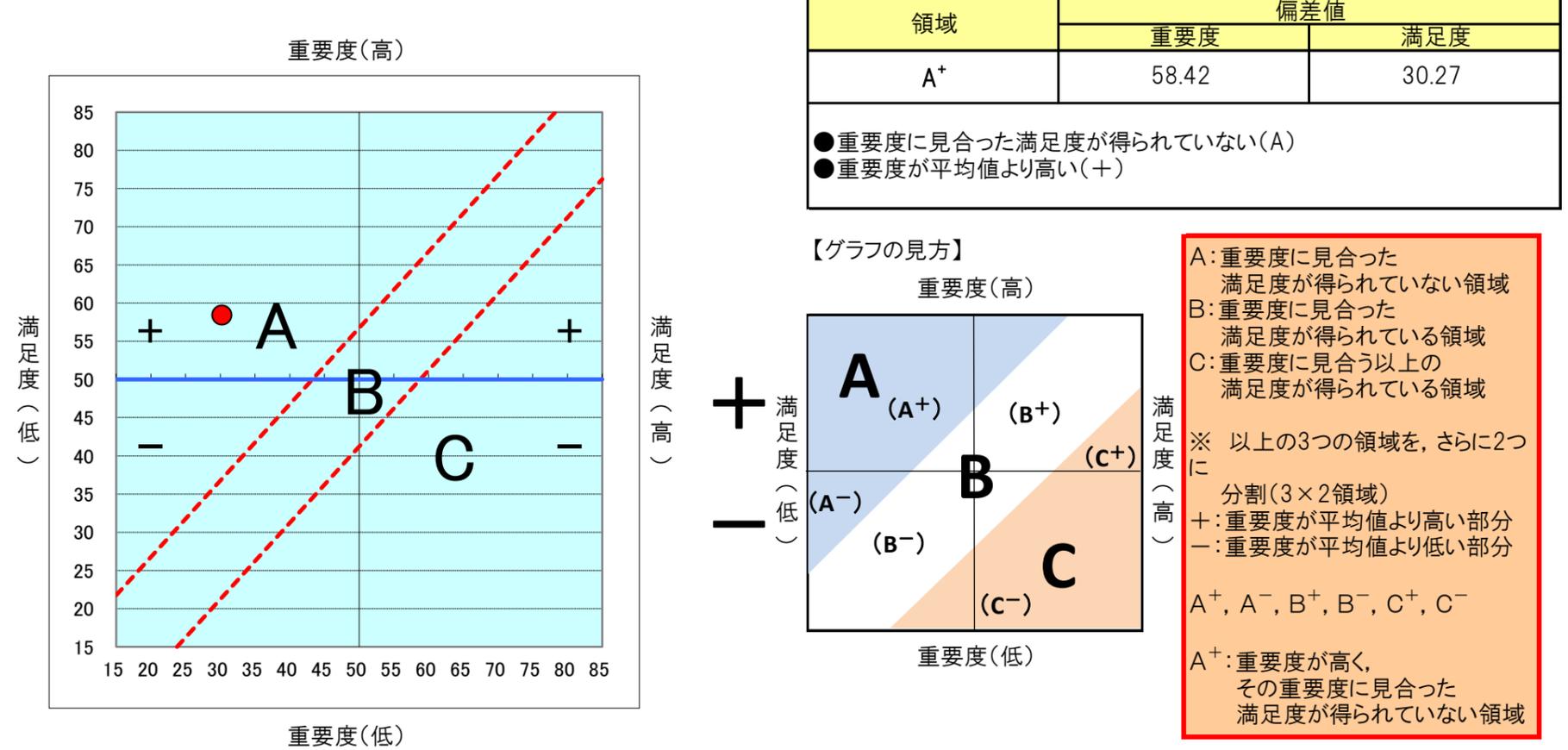
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
公共交通機関(電車、バス等)に満足している人の割合	↑	市民アンケート調査で「市内の公共交通機関(電車・バス等)に満足していますか。」という設問に対して、『満足』『どちらかというと満足』と回答した人の割合。
<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、1.3ポイント上がり、前年度に比べ、4.1ポイント上がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P52】</p> <p>(Ⅱ) 22.1%の人が「満足」、「どちらかというと満足」であるが、「不満」、「どちらかというと不満」と回答している人が41.6%いる。</p> <p>(Ⅲ) 市内を運行するバス路線の廃止や減便により、サービスレベルが低下し、公共交通に関して満足感を得られにくい状況となっていると考えられる。</p>		

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
市内のノンステップバス・ワンステップバスの台数	➡	年1回事業者への聞き取り調査より
		動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、16台増え、前年度に比べ、2台増えた。 (Ⅱ) バス事業者により、5台整備された。 (Ⅲ) 高齢化が進む中、利用者のニーズに合わせバス事業者が整備を進めたことが要因であると考えられる。

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
重	バス路線維持費補助事業	(Ⅰ) 利用者の減少などにより、バス事業者の経営が厳しいことから、通勤・通学等の移動手段として、路線を維持することを目的に実施した。 (Ⅱ) 市内を運行する3事業者15路線に対し補助することで移動手段を確保した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	31,575
重	コミュニティタクシー事業	(Ⅰ) バス路線が廃止された地域や交通不便地域において、地域が主体となり運行するコミュニティタクシーなどの地域公共交通により、移動手段を確保することを目的として実施した。 (Ⅱ) コミュニティタクシーの運営主体である9地区の地元の運営委員会に対し、運行費を補助するとともに、高齢者や障がい者等の運賃を100円割引くなど、利用促進を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	18,983
	水島臨海鉄道補助事業	(Ⅰ) 旅客輸送の安全及び旅客サービスの向上を推進することを目的に、老朽化した鉄道施設の改修・更新等の補助を行った。 (Ⅱ) 水島臨海鉄道の行った鉄道施設の改修・更新等に対し補助し、利用者1,803千人の安全性等が確保された。 (Ⅲ) 継続して実施する。	9,817
	井原線補助事業	(Ⅰ) 線路や車両など輸送のための施設管理費(インフラ部分)について、国や関係自治体が費用を負担し、路線を維持することを目的に実施した。 (Ⅱ) 井原鉄道の行った線路や車両等の修繕等に対し補助し、利用者約956千人の安全性等が確保された。 (Ⅲ) 継続して実施する。	21,771
	公共交通対策推進事業	(Ⅰ) 環境や交通について学ぶことで、将来に向けた公共交通利用の促進を図ること及び路線バスの利用促進を目的に実施した。 (Ⅱ) 小学生等を対象としたバス教室を開催し、7校、515人が受講した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	837

市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



課題

- 公共交通の利用者数が減少し、路線の減便が相次いでいることから、路線を維持する方策が必要である。
- バス路線が廃止された地域など、交通不便地域が拡大したことから、交通弱者の移動の確保が求められている。
- 主要な鉄道駅と周辺施設を結ぶ経路など、遅れているバリアフリー化を推進する必要がある。

今後の取組み方針

- 鉄道、路線バス、コミュニティタクシーなどの公共交通に対し、路線の維持・充実を図るため支援を行う。
- 高齢者などの移動手段を確保するため、地域が主体となり運行するコミュニティタクシーの導入を推進する。
- 主要な鉄道駅と周辺施設を結ぶ経路やバス車両などのバリアフリー化について、道路管理者や交通事業者と連携し推進する。